

# 産業別四半期見通し調査結果

## (2015年7-9月期見通し)

＜機械や部品関連業種が国内外の需要により堅調。観光関連業種は下降見通し＞

### ■ 県内産業天気図

#### ◇ 2015年4-6月期の現況

- ▶ 全19業種中、「晴れ（好調）」が1業種、「薄日（順調）」が5業種、「曇り（普通）」が10業種、「小雨（低調）」が3業種となった。

#### ◇ 2015年7-9月期の見通し

- ▶ 全19業種中、「薄日（順調）」が5業種、「曇り（普通）」が11業種、「小雨（低調）」が3業種と、横ばい見通しの産業が多い。

天気図記号	2015年 1-3月期	4-6月期現況	7-9月期見通し
 (好調)	0 業種	1 業種	0 業種
 (順調)	6 業種	5 業種	5 業種
 (普通)	9 業種	10 業種	11 業種
 (低調)	4 業種	3 業種	3 業種
 (不調)	0 業種	0 業種	0 業種

### ■ 7-9月期見通しのポイント

- ▶ 製造業では、**工作機械**で国内や北米を中心とした海外における設備投資の堅調な需要から「順調」な見込み。また、**電子部品・デバイス**と**プラスチック製品**も海外を中心に自動車やスマートフォン向け部品の需要増加が期待されるため「順調」に推移する見通し。一方、**飲料製造（ノンアルコール）**、**味噌**では原材料価格の一層の上昇が懸念され厳しい収益環境が続くことから「低調」を見込む。
- ▶ 非製造業では、**機械器具卸**で政府の投資促進策による機械関連投資の受注増加から「順調」となる見通し。**旅客、ホテル・旅館**は、善光寺御開帳による誘客効果の剥落などからいずれも業況がやや下降するとみられる。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、寺嶋）

TEL 026-224-0501



# <産業別天気図一覧(19業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。


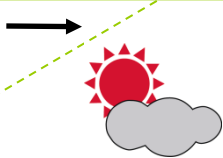
■調査期間：2015年6月中旬～7月中旬 ■調査回答企業：県内主要企業19業種の145社

業 種	前期 (1-3月期)	今期 (4-6月期)	来期 (7-9月期)
工 作 機 械			→
半 導 体 製 造 装 置			→
産 業 用 機 器			→
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			↗
自 動 車 部 品			→
光 学 ・ 計 器			↗
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→
飲 料 製 造 ( ノ ン ア ル コ ー ル )			→
清 酒 ・ ワ イ ン			→
味 噌			↘
そ の 他 食 料 品 製 造			→
機 械 器 具 卸			→
大 型 小 売			→
自 動 車 販 売			→
公 共 工 事			→
民 間 工 事			↗
旅 客			↘
貨 物			→
ホ テ ル ・ 旅 館			↘

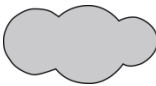
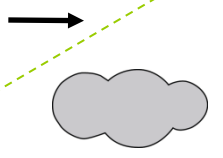
# 当研究所の注目産業

	7-9月期見通しの注目ポイント
<p>工作機械</p> 	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 国内は自動車関連向けを中心に、機械需要は堅調な推移が見込まれる。6月下旬から「ものづくりサービス補助金」の二次公募が始まっており、こうした政府の投資促進策がきっかけとなり、新規設備の引き合いや受注の増加が期待される。</li><li>▶ 海外は、自動車関連の生産が安定している北米地域向けは順調に推移するとみられる。中国は景気減速の影響等から受注状況は弱含む見込み。東南アジアは、タイ以外にもインドネシアなど自動車生産の回復が遅れている地域がみられ、機械需要も伸び悩む見通し。</li></ul>
<p>電子部品・デバイス</p> 	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 自動車向けは、海外を中心に完成車需要が安定しているほか、衝突回避システムやエンジンの効率化などを目的とした電子化が進んでおり、1台当たりの電子部品使用量が増加している。県内部品メーカーも積極的に電子関連部品への参入を図っており、受注は堅調に推移する見込み。</li><li>▶ スマートフォン向けは、秋以降に発売される新製品に向けた部品受注が本格化するほか、中国など新興国の完成品メーカーの一部で、主に高機能品において日本製の部品導入を進めており、受注増加が見込まれる。</li></ul>


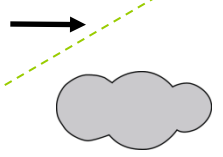
## 工作機械：国内および北米向けがけん引

<p>現況</p>	<p>国内は、自動車関連向けを中心に機械需要は堅調に推移した。中小企業は補助金や減税など政府の投資促進策を活用した新規設備の導入を行っており、機械需要を下支えした。海外は、</p>
	<p>自動車関連の生産が活況な北米地域向けの機械需要が好調に推移した。欧州は、ドイツなどがけん引し、全体として底堅く推移した。中国は景気減速の影響等から製造ラインを新設する動きも鈍化してきており、受注に苦戦する企業もみられた。東南アジアについても、機械需要の大きいタイで自動車生産が回復しておらず、設備投資の動きは鈍かった。</p>
<p>見通し</p>	<p>国内は引き続き自動車関連向けを中心に、機械需要は堅調な推移が見込まれる。政府の投資促進策がきっかけとなり、新規設備の引き合いや受注の増加が期待される。海外は、自動車</p>
	<p>関連の生産が安定している北米地域向けは順調に推移するとみられる。欧州は引き続きドイツなどがけん引し、底堅い推移が見込まれる。中国は、景気減速の影響等から受注状況は弱含む見込み。東南アジアは、タイ以外にもインドネシアなど自動車生産の回復が遅れている地域がみられ、機械需要も伸び悩む見通し。</p>


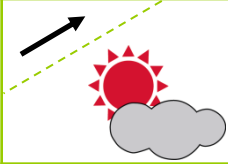
## 半導体製造装置：海外を中心に受注は堅調に推移

<p>現況</p>	<p>国内の半導体製造は、車載向けやスマートフォン向けなど高品質な製品の開発・生産が堅調で、製造装置の稼働率が高まっている。しかし、生産ラインの増設や更新需要の動きは鈍く、受注は一部にとどまった。海外は台湾などでスマートフォンやタブレット端末向けの半導体</p>
	<p>製造が高水準を維持し、製造装置の需要も安定的に推移した。また、汎用品向けの装置を中心に価格競争が厳しいものの、新製品の開発・製造等に対応した高精度で付加価値の高い製造装置では、一定の受注と収益を確保した。</p>
<p>見通し</p>	<p>国内は、スマートフォン向けの半導体製造では装置の稼働率は高いものの、新規投資に対する慎重姿勢が続くとみられ、装置需要は横ばいで推移する見込み。一方、電子制御システムの高度化が進む車載向けは、対応する半導体の製造ライン新設に向けた動きなどもみられ、装置の引き合いが徐々に増える見通し。海外は、半導体製造が旺盛な台湾を中心に製造装置</p>
	<p>の受注は堅調な推移が見込まれる。各社とも新製品の開発等に向けた高精度で付加価値の高い製造装置の供給により、収益の確保を図るとみられる。</p>


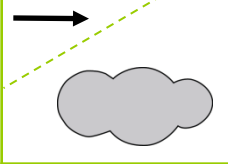
## 産業用機器：国内の設備投資増加により安定需要が見込まれる

<p>現況</p>	<p>車載関連機器は、国内は一部の完成車メーカーで生産調整が継続したことに加え、自動車増税の影響などから軽自動車向けの需要が低調だった。一方で、海外は北米などで新車需要が継続しており、全体として堅調に推移した。産業用ロボットなどのFA機器や工作機械向けは、国内外で生産ライン等への新規投資が安定しており、受注は順調に推移した。水冷装置や空調機器なども、設備投資の広がりから堅調な動きとなった。住設機器は住宅の新築・リフォームが低水準で推移しており、給湯器やガスヒートポンプなどの販売が低調だった。</p>
	<p></p>
<p>見通し</p>	<p>車載関連機器は、国内向け需要は引き続き弱含んで推移するとみられる。海外は欧州の経済不安や中国の景気減速などの懸念材料があるものの、新車需要が順調な北米がけん引し、全体では堅調な受注状況となる見通し。産業用ロボットなどのFA機器や工作機械向け、及び水冷装置や空調機器などは、国内における生産設備への投資増加から、安定した需要が見込まれる。ガスヒートポンプや給湯器向けなどの住設機器は低調な推移が続くとみられるも、住宅関連需要が徐々に回復すると予想され、受注持ち直しの動きが期待される。</p>
	<p></p>


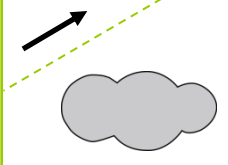
## 電子部品・デバイス：自動車やスマートフォン向けの海外需要がけん引し受注増加

<p>現況</p>	<p>自動車向けの受注は堅調に推移した。海外を中心に完成車需要が安定しているほか、衝突回避システムやエンジンの効率化などを目的として電子化が進んでおり、1台当たりの電子部品使用量が増加している。スマートフォン向けは好調に推移したが、秋の新製品に向けた部品受注の立ち上がりは前年と比べて鈍いとの声も一部で聞かれた。家電向けは、納入先である日系完成品メーカーのシェア縮小が続いており、低調に推移した。パソコン向けも個人向けの受注が落ち込んでおり、低迷している。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車向けは、海外を中心とした安定した完成車需要に加え電子化が進む中、県内部品メーカーも積極的に参入を図っており、受注は堅調に推移する見込み。スマートフォン向けは、秋以降に発売される新製品に向けた部品受注が本格化するほか、中国など新興国の完成品メーカーの一部で、主に高機能品において日本製の部品導入を進めており、受注増加が見込まれる。家電向けはクリスマス商戦に向けた需要期となるが、日系完成品メーカーの不振から受注増加は限定的とみられる。パソコン向けも、引き続き低調に推移する見込み。</p>
	


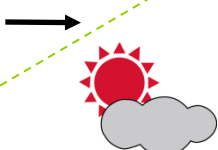
## 自動車部品：北米向けは底堅く推移するも国内やアジア向け需要の減少を懸念

<p>現況</p>	<p>国内は、売れ行きが堅調なハイブリッド車など低燃費車向け部品では、需要が底堅く推移した。一方で、軽自動車は完成車メーカーによる年度末の販売促進の反動や、自動車税増額の影響などから販売が落ち込み、関連する部品受注が減少した。生産調整が続く一部完成車メーカー向けの受注も依然として低調に推移するなど、国内全体の需要は弱含んだ。海外は、完成車需要が堅調な北米向けが売り上げを下支えした。中国向けは景気減速懸念などから受注状況はやや悪化した。東南アジアはタイ、インドネシアなどの需要の落ち込みが続き低調な推移となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、ハイブリッド車や燃費性能の高い新型車向けの需要は底堅く推移する見通し。しかし、売れ筋車種の有無により完成車メーカーごとの差が大きいとみられるほか、一部完成車メーカーによる生産調整や、軽自動車増税の影響は残るとみられ、全体では部品受注の回復に時間を要すると予想する。海外は、堅調な北米向け需要が市場をけん引するとみられる。一方、中国は景気の減速による受注の落ち込みが懸念される。東南アジアはタイ、インドネシアなどの完成車需要が回復せず引き続き低調な見通し。</p>
	


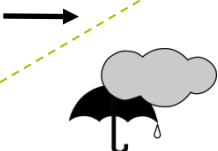
## 光学・計器：産業用を中心に受注は堅調に推移

<p>現況</p>	<p>光学機器関連のうち、産業用レンズは海外を中心にプロジェクター向けや通信回線向けが好調に推移したほか、半導体関連向けが堅調だった。デジタルカメラ向けは低調に推移した。スマートフォン向けは堅調だったが、依然価格競争は厳しく利幅は縮小している。自動車向けは、安定した完成車需要を受け売り上げは増加傾向にある。計器関連は、自動車や建機向けが安定的に推移したほか、産業機械向けが堅調に推移した。住宅設備向けは、更新サイクルの需要期に入ったガスメーターが前年を上回った。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学機器関連では、産業用レンズは半導体関連向けやプロジェクター向けを中心に、受注は堅調に推移する見込み。デジタルカメラ向けは交換レンズなどで下げ止まりの兆しがあるものの、全体として低調に推移する見込み。スマートフォン向けは秋の新製品受注が本格化するものの、厳しい価格競争が続くとみられる。自動車向けは、国内・海外ともに安定した受注を見込む。計器関連は、建機・自動車向けや産業機械向けは安定的に推移するとみられる。住宅設備向けは、更新需要を中心にガスメーターの受注増加が見込まれる。</p>
	


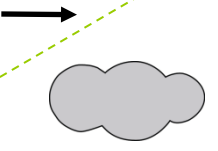
## プラスチック製品：自動車・スマートフォン関連を中心に受注は堅調

<p>現況</p>	<p>自動車関連は、一部完成車メーカー向けの受注が減少したものの、北米など海外の完成車需要が安定しており、全体では堅調だった。OA・情報関連は、トナーなど複写機向けや、文具品向けが安定して推移した。スマートフォン関連は、完成品需要が好調であるほか、一部の中国系完成品メーカーが、主に高機能品において日本製部品の導入を進めており、前年を上回って推移した。工作機械関連は、活発な機械受注を背景に高い水準で推移した。容器類は、飲料メーカーの一部が内製化を進めており、前年を下回って推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、北米などの海外需要が安定しているほか、国内の完成車需要も回復に向かうと予想され、全体として堅調に推移する見通し。OA・情報関連では、複写機向けや文具品向けが安定して推移するとみられる。スマートフォン関連は、秋に発売される新製品の生産が本格化するため、受注増加が見込まれる。工作機械関連も、好調な設備需要を受け高い水準の受注が見込まれる。容器類は、夏場の飲料需要期を迎えるが、一部の飲料メーカーで内製化が進む中、受注増加は限定的であるほか、原料樹脂の値上がりから収益環境は悪化の見込み。</p>
	


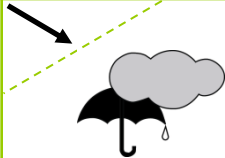
## 飲料製造(ノンアルコール)：価格転嫁が一部進むも、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>清涼飲料は、ミネラルウォーターや茶系飲料などの需要が堅調に推移し、全体の販売量はおおむね前年並みとなった。ただ、果実・野菜飲料の中には、消費者の節約志向が続き、伸び悩む商品が一部でみられた。善光寺御開帳の効果に期待する声もあったが、業績にはさほど影響がみられなかった。円安が定着しており、原料の果実を輸入している企業では、仕入れコストが高止まりし収益を圧迫した。ほかにも、包装資材や保管・運送などのコストも高止まりする中、一部で価格転嫁も進んだがコスト増加分をカバーするには至らなかった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>夏場の需要期に入り、清涼飲料は、ミネラルウォーターや茶系飲料の堅調な需要が見込まれ、全体の販売量は前年並みで推移する見通し。果実・野菜飲料も底堅く推移するとみられる。中元シーズンを迎え、景気の回復から贈答用商品に期待したいが、動き出しは鈍く例年並みの水準にとどまる見込み。コスト面では円安が響き、輸入原料果実や包装資材等の高止まりが続く見通し。商品への価格転嫁も一部では進むとみられるが、それ以上に生産コストは上昇しており、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

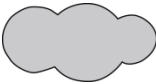
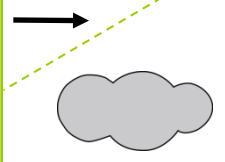
## 清酒・ワイン：清酒は季節商品に期待、ワインは需要増加を見込む

<p>現況</p>	<p>清酒は、消費増税後の反動減が大きかった普通酒を中心に前年同期の販売水準を上回ったものの、純米酒や吟醸酒などの特定名称酒を含めた全体の販売量は例年並みとなった。ワインは、国産原料を用いた日本ワインに対するニーズの高まりなどから、前年及び例年を上回る販売量となった。清酒・ワインともに県産商品のPRイベントが県内外で開催され、引き合いが増加した商品もみられた。一方、包装資材価格などが高止まりする状況下で製品への価格転嫁に向けた動きは一部にとどまっており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒は、夏場で需要が落ち込む時期となる中、生酒など季節商品の販売を強化し需要喚起を図る。また、中元などの贈答品向けは、取扱量が頭打ちの状況にあるものの一定の受注を確保する見通し。ワインも比較的需要が落ち着く時期となるが、消費者の裾野の広がりや日本ワインへの関心の高まりから、引き続き前年を上回って推移するとみられる。清酒・ワインいずれも包装資材価格や運送コストのさらなる上昇が懸念されるも、製品価格値上げの動きは鈍く、収益環境の改善は困難な見込み。</p>
	


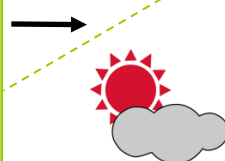
## 味噌：夏の不需要期に入り販売は減少

<p>現況</p>	<p>売り上げは全体として消費増税の駆け込み需要に伴う反動減があった前年を上回った。しかし、県内事業者の主力商品である生味噌の需要減少傾向は変わらず、全体として低調な水準で推移した。大手メーカーが手がける即席味噌へのシフトが進んでおり、減塩や無添加など健康にこだわった商品を中心に販売が伸びている。原料価格は輸入大豆、国産大豆ともに高い水準で推移しており収益環境は依然厳しいものの、原料米の価格が低下していることから、前年比では利益が改善した企業もみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>売り上げは、消費増税の駆け込み需要に伴う反動減が残った前年を上回るものの、夏の不需要期に入中、全体的に販売は減少する見込み。大手メーカーでは味噌のほか、糀関連や大豆関連の新製品で販促を図るほか、一部の中小メーカーでは、調理味噌など事業者向けの商品の拡充および販路開拓を図るとみられる。原料米価格は低い水準で推移すると見込まれるも、円安により輸入大豆価格は高止まりが続くほか、国産大豆は、取引条件によって仕入れ価格の一層の上昇が懸念され、厳しい収益環境が続く。</p>
	


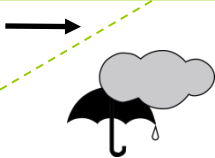
## その他食料品製造：価格転嫁による収益の改善傾向が続く

<p>現況</p>	<p>大豆関連は、一部の製品で健康に対する関心の高まりにより販売量の増加がみられた。コンビニ向け惣菜や漬物は、善光寺御開帳や大型連休による観光客増加に伴う行楽需要により売り上げが増加した。加工肉は、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が進み、収益の改善がみられた。製粉はコンビニ向けの麺類の需要は堅調であったが、そば粉の原料となる玄そばの仕入価格の高止まりが続いた。全体として原材料価格の上昇は落ち着いてきており、多くの企業で価格転嫁による収益の改善がみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>大豆関連は不需要期であるが、一部製品では健康志向により堅調な売り上げが見込まれる。コンビニ向け惣菜は、夏季の行楽需要が期待される。加工肉、乾燥食品は前年並みの販売量を維持する見通し。製粉は、夏場の気温上昇により麺類の需要増加を見込むが、玄そば仕入価格の上昇分の価格転嫁は一部に止まる見通し。一部で人手不足による人件費の上昇が懸念されるものの、多くの企業が原材料価格上昇分の価格転嫁を進めていく方針であり、収益環境の緩やかな改善傾向が続く。</p>
	

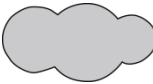
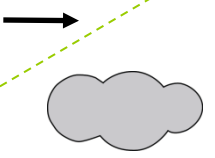
## 機械器具卸：投資促進策の下支えもあり、堅調な推移が見込まれる

<p>現況</p>	<p>工作機械など機械関連の受注は、自動車部品メーカーを中心に堅調に推移した。政府の投資促進策は、生産が持ち直しているなかで、省力化・無人化などを図ろうとする企業のニーズを掴み、設備投資を後押しする支えになった。分電盤や配線機器など電設資材は、公共工事の下支えもあり底堅く推移した。一方、これまで順調に推移してきた太陽光発電設備に関しては、4月から事業者向け電力買取価格の引き下げが行われたため受注が減少した。ただし、手持ちの案件もあることから、業績への影響は限定的なものとなった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械など機械関連は、自動車部品メーカーを中心に堅調に推移する見通し。生産活動も底堅く推移するとみられ、消耗品である工具類についても安定した受注が見込まれる。6月下旬からは、「ものづくりサービス補助金」の二次公募が始まっており、こうした投資促進策をきっかけに設備投資の動きが活性化することが期待される。電設資材は、住宅関連の動きが鈍いものの公共工事に下支えされ、底堅く推移する見通し。太陽光発電設備に関しては、引き合いも少なくなってきたり、受注の落ち込みが見込まれる。</p>
	


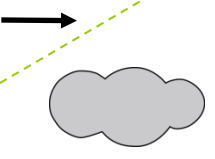
## 大型小売 : 夏物商品に期待するも、厳しい収益環境は続く

<p>現況</p>	<p>百貨店では、北陸新幹線延伸や善光寺御開帳などに期待したほどの効果は得られなかったほか、衣料品や宝飾品が振るわなかったこともあり、売り上げは低調だった前年並みにとどまった。スーパーでは、野菜や鮮魚の価格が高めで推移するなど、生鮮食品を中心に売り上げを伸ばしたほか、飲料や総菜などが好調だった。一方、新規出店などもあり、業態を越えた競争は激しくなっていることから、仕入価格が上昇しても販売価格への転嫁は一部にとどまるなど、収益面の厳しさは続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、中元ギフトは法人客の出足が順調なこともあり、前年並みの売り上げが見込まれるほか、プレミアム商品券を利用した消費の広がりが期待される。今後は、夏のクリアランスセールなどによる増収を期待したいが、天候次第では衣料品の低迷は続くことが予想される。スーパーでは、生鮮食品を中心に引き続き堅調な推移が見込まれ、夏物商品の売上増加が期待される。一方、引き続き新規出店が予定されていることから、競合店間の価格競争は激しさを増すとみられ、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

## 自動車販売 : 軽自動車を除く新車販売台数は堅調に推移


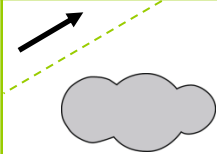
<p>現況</p>	<p>4月からエコカー減税の基準が厳格化されたが、軽自動車を除く新車販売台数は、新型車やモデルチェンジなどの効果により消費増税に伴う反動減のあった前年度を上回った。一方、軽自動車では自動車税増税や、年度末に各社販売促進を行った反動などの影響もあり、新車販売台数は前年を下回った。車種別では、コンパクトカーの人気の続いたほか、ハイブリッドなどの低燃費技術を搭載したミニバン類も販売数を伸ばした。輸入車は日本国内での使用環境に適合した小型で低価格な車種が充実してきていることもあり、販売台数は前年を大きく上回った。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>軽自動車を除く新車販売台数は例年並みを維持する見通し。ただ、新型車の投入やモデルチェンジが少ないと予想されることから、売れ筋車種の有無により、ディーラーごとの差は大きいとみられる。軽自動車については自動車税増税の影響が続き、販売台数の回復には時間を要する見通し。各販売店では購入意欲の高まるボーナス時期の販売や、中間決算期に向けたイベントやキャンペーンなどの販売促進を図る。輸入車は商品ラインナップの充実などから販売台数は引き続き堅調に推移する見込み。</p>
	

## 公共工事 : 労務費の上昇と資材価格の高止まりにより、厳しい収益環境が続く


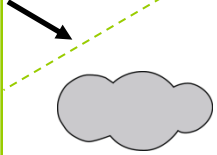
<p>現況</p>	<p>業界全体としては、前年水準には届かなかったものの高い工事量を維持した。発注者別にみると、国では、道路関連の大型工事等があり高い水準を維持した。県では、災害復旧関連、庁舎の耐震化等の工事が目立ち底堅かった。市町村では、庁舎、学校等の改築工事等により堅調に推移した。しかし、業界全体として、想定以上の労務費の上昇と資材価格の高止まりが採算面に大きく影響した。一部企業では資材の一括発注等により対応を図る動きもみられたが、全般に収益環境は厳しいものとなった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国では、道路整備の大型工事等もあり堅調に推移することが見込まれるが、前年同期の水準には及ばない見通し。県では、防災対策関連工事等により前年同期と同水準となる見込み。市町村では、学校施設の改築や耐震化工事も予定されており、底堅く推移する見通し。ただし、労務費の上昇が予想されるほか、資材価格の高止まりにより収益面は厳しい状況が続くとみられる。一部職種の技能者や現場作業員の不足から入札の不成立が発生することも予想される。</p>
	




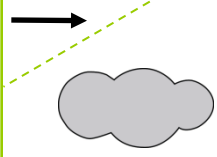
## 民間工事 : 設備投資は製造業を中心に引き続き堅調

<p>現 況</p>	<p>民間企業の設備投資は、食料品や精密機械関連など製造業を中心に工事案件が増加した。非製造業では、福祉関連業界の受注は堅調であった。住宅関連では、省エネ住宅ポイント制度など、国による住宅取得支援策からリフォーム案件が増え始めており、消費増税に伴う反動減から持ち直す動きがみられる。しかし、労務費、原材料費は高値圏で推移しているほか、販売価格への転嫁には至っておらず、収益環境は依然厳しい状況。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>民間企業の設備投資は、非製造業においては、小売りや飲食、宿泊といった業界の案件が一段落しているものの、一般機械や精密機械関連といった製造業を中心に今後も堅調に推移する見通し。住宅関連では、次回消費増税まで期間があるものの、住宅展示場等への来場者が徐々に増え始めており、省エネ住宅ポイント制度など国による支援策に後押しされ、受注も増加していくことが予想される。労務費、原材料費は高値圏で推移するとみられ、収益面は厳しさが残る見通し。</p>
	

## 旅客 : 夏季行楽シーズンの旅行需要に期待

<p>現 況</p>	<p>善光寺御開帳の開催により、北信を中心に観光客が増加し、東信、中信でも利用増がみられた。高速バスは北信および首都圏方面への利用客が順調だった。貸切バスは、新運賃制度の全面適用に伴い利用者数はやや減少したものの、運賃の上昇により収益は増加した。タクシーは、北信での利用客は増加したが、他の地域では例年並みとなった。全般的に外国人旅行者の利用は堅調に推移した。燃料価格は引き続き安値圏で推移し、収益を下支えした。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>夏季行楽シーズンを迎え、天候不順の多かった前年以上の利用が期待される。貸切バスは、山岳観光人気の高まりから利用増が見込まれる。高速バスは、首都圏を発着としたレジャー利用者と帰省客が堅調に推移する見通し。タクシーは、夏祭りや花火大会等での利用客を見込む。ただし御開帳のあった前期と比較すると、全体的に需要は減少する見込み。燃料価格は上昇傾向にあるが、安値圏で推移し収益面への好影響は続くとみられる。</p>
	

## 貨物 : 燃料価格は安値圏で推移し、収益環境の改善が続く見込み

<p>現 況</p>	<p>全体の貨物量は、横ばいで推移した。自動車部品は、軽自動車税の引き上げがあり、けん引してきた軽自動車に期待ほどの荷動きなく、やや低調に推移した。機械関連は、建設機械、工作機械など需要の盛り上がりを受け、荷動きは順調であった。食品関連は、青果物の出荷が増え、荷動きは順調に推移した。昨年度来実施してきた運賃値上げ交渉により運賃の値上げが進んでいるほか、燃料価格が安値圏で推移したこともあり、収益環境は改善した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は、横ばいで推移する見通し。自動車部品は、軽自動車に力強さが欠けるものの前年並みの荷動きとなる見込み。機械関連は、建設機械、工作機械などで堅調な荷動きが見込まれる。食品関連は、飲料品や夏野菜などが需要期を迎えることから荷動きの増加が見込まれる。業界全体のドライバー不足は改善の目途がつかない状況が続く。燃料価格はやや上昇気味ではあるが安値圏で推移するとみられ、収益環境の改善が続く見込み。</p>
	

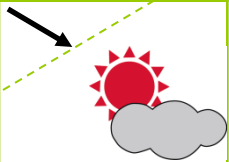
## ホテル・旅館：夏季行楽シーズンや大型連休による安定した宿泊利用を見込む

### 現 況



都市部・観光地ともに、大型連休の日並びの良さに加え天候に恵まれたことから、宿泊利用は増加した。善光寺御開帳や北陸新幹線の延伸により、北信地域を中心に中・東信地域でも、宿泊利用は個人客・団体客ともに好調だった。御開帳終了後の6月は、前月までの反動から団体客を中心に宿泊利用は前年に比べやや低調であった。円安傾向の中、県内観光地を訪れる外国人観光客の宿泊利用は、アジア諸国を中心に順調に推移した。

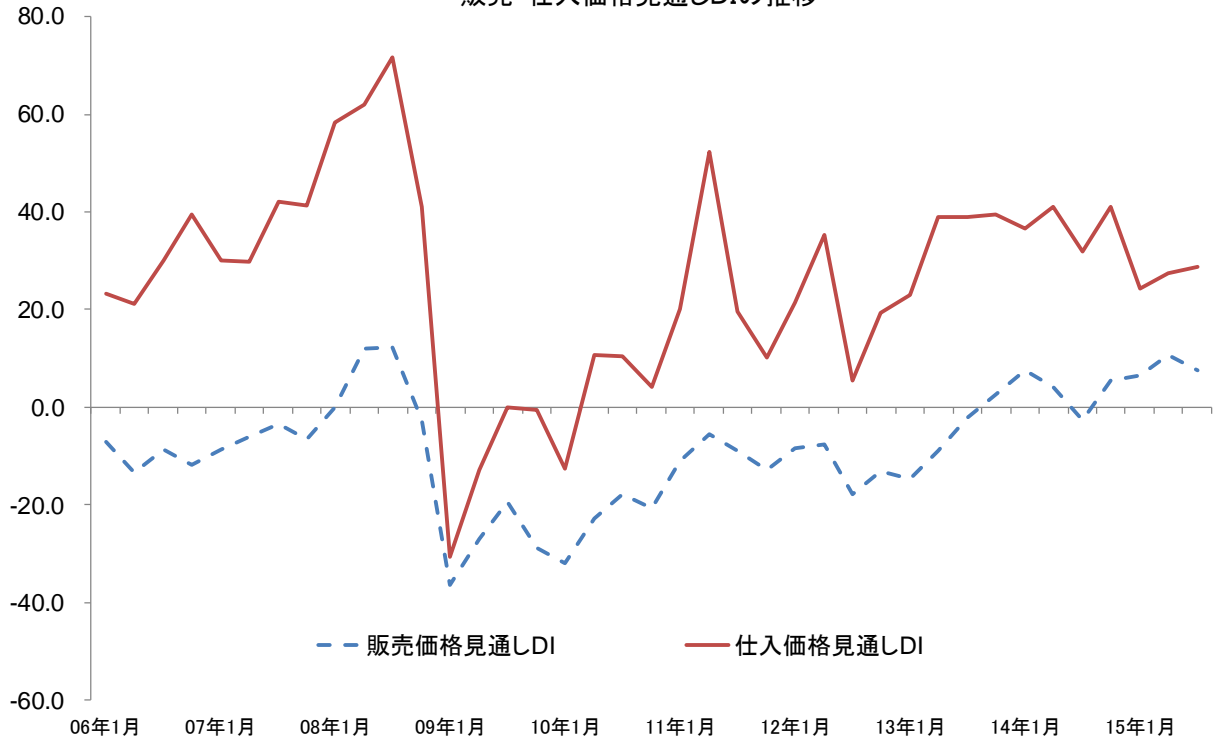
### 見 通 し



都市部のホテルでは、ビジネス客を中心に堅調に推移すると見込む。観光地の旅館では、夏季行楽シーズンを迎え、イベントや避暑利用などの国内旅行需要の高まりに対する宿泊客の安定した利用を期待する。9月は日並びが良く大型連休が控えており、都市部・観光地ともに例年以上の宿泊客の増加が見込まれる。一方で、善光寺御開帳による誘客効果の剥落を懸念する見方もある。円安等を背景とした外国人観光客の宿泊利用は引き続き堅調に推移する見通し。

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移



DI： 上昇割合-低下割合

(調査時点)